

教育開発支援機構

FD 推進センター

I 2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】(参考)

FD 推進センターは、多岐にわたり意欲的にプロジェクトを実施して来ている。とはいえ、見直しも必要であり、年度目標として、プロジェクト体制の検証と再構築、アドバイザリー・ボード会議の運営方法の見直し、「学生による授業改善アンケート」結果の活用、シンポジウム・セミナー等の質的改善が挙げられているのは妥当と考えられる。また、「学生による授業改善アンケート」について結果の活用は重要であり、推進すべきものではあるが、2017 年度の施策が一定の成果をもたらした結果、回答率に関して改善が見られたことは高く評価される。しかし、さらなる回答率の向上も目指す努力も不可欠であると考ええる。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度から開始された新カリキュラムが完成年度を迎える 2020 年度までその円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの効果を見極めることが当面の目標となる。また、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書の利用の仕方も重要となる。報告書に書かれた作業は各学部のカリキュラム改革とも関連する大規模な改革となると予想される。長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、中期目標として内部質保証体制の構築が目指されているが、理系学部にも適合的な内部質保証の工夫が求められる。また、2019 年度に語学教育のカリキュラム改革の実施が目指されており、2018 年度における検討が期待される。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの正式な参加が課題とされてきているが、検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋を付けることを期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にするのは大きな課題であり、完成年度に向けた配慮の行き届いた作業が望まれる。2017 年度にピアネットを学習環境支援センターの下に配置したのは学生スタッフ活動を統括する上で大きな意味を持つと考えられるが、今後はピアネット全体を組織的・有機的に運営していくことが求められる。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

教育及び学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各学部等における FD 活動の支援を行うべく、2018 年度は下記の 3 点を年度目標として掲げた。

- ①FD 推進センターの活動の効率化および各プロジェクトにおける負担の軽減・公平化の観点から、現在のプロジェクト体制を検証し、再構築を検討する。また、質保証システムの実質化の観点から、アドバイザリー・ボード会議の運営方法についても見直しの検討をすすめる。
- ②「学生による授業改善アンケート」について、「回答率の向上」から「アンケート結果の活用」へと視点をシフトする。
- ③シンポジウム・ワークショップ・セミナー等の各種イベントの質的改善を目指す。

①については、FD 推進センターの改組について検討を進め、2019 年度より新たな体制へと移行することが第 16 回学部長会議(2019 年 1 月 17 日)にて承認された。新体制では、従来の機能別に設けられた 5 プロジェクト体制から役割・ユーザー別の 3 ユニット体制へと移行するとともに、各ユニットにサブリーダーをおいてユニット間の連携をより一層図るほか、業務内容・権限等の明文化を行うことで実効性・効率性・継続性の確保を狙っている。

②については、2017 年度に実施した設問項目の見直しに伴い、全学集計結果報告書の書式・内容についても大幅な改修を加えた。2018 年 7 月に公表した「2017 年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書」では、各設問への回答とのクロス集計・分析を行い、分析から得られた知見を全学にフィードバックすることができた。

③については、イベントのテーマや内容の精査ならびに開催方法の見直しを行った結果、FD シンポジウム、新任教員 FD セミナー、そして FD ミーティングでの実施アンケートにおいて「大変満足した」「ある程度満足した」の回答がいずれも 100%であった。FD ワorkshopのみ同回答率は 98%であったものの、全体としての満足度は飛躍的に改善した。

上記①の改組に伴い、2019 年度から新体制へと移行しているが、まずは継続性に破綻を来さないよう安定的な組織運営を心がけるとともに、組織体制変更の狙いの一つであるユニット間の連携を従来以上に意識していく。合わせて、引き続き、授業改善アンケートの有効活用ならびにイベントの実質化を図っていききたい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

FD 推進センターの 2018 年度の年度目標として、①プロジェクト体制の検証と再構築と、アドバイザリー・ボード会議の運営方法の見直し、②「学生による授業改善アンケート」結果の活用、③シンポジウム・セミナー等の質的改善が挙げられていた。①については、2019 年度より役割・ユーザー別の新たな 3 ユニット体制へと移行したことは、大いに評価できる。②についても、「学生による授業改善アンケート」の全学集計結果報告書の書式・内容に大幅な改修を加え、「2017 年

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

度『学生による授業改善アンケート』全学集計結果報告書』では、各設問への回答とのクロス集計・分析を行い、分析から得られた知見を全学にフィードバックしたことは大いに評価できる。③については、FD シンポジウム、新任教員 FD セミナー、FD ミーティングでの実施アンケートにおいて非常に高い満足率が確認されたことは高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①教員の質の維持・向上に取り組んでいますか。	S A B
<p>※教員の質の維持・向上のためにどのような取り組みが行われているか概要を記入。</p> <p>教育開発支援機構 FD 推進センター全体、センター内のユニット、各ユニットの連携による取り組みとして、教員の質的向上を図るための方策を実施し恒常的な検証を行っている。各ユニットの方策は、以下のとおりである。</p> <p>(1)教員サポートユニット：学部教授会を始めとする組織的 FD 活動および個別教員への授業改善を支援する。</p> <p>(2)学生サポートユニット：学生による学習を支援するとともに、学生参画型の授業改善活動を推進する。</p> <p>(3)学びの質向上ユニット：授業改善アンケート等の分析を行い、本学の学びの質向上に向けて提案する。</p> <p>また、各ユニットにはサブリーダーのポストを新設し、各ユニットに関する情報収集・情報発信を担うとともに、イベントや広報活動の企画・立案・ユニット間調整を行う。</p> <p>また、新任教員研修会における FD 推進センター長による講演において、新任教員参加型の研修を新たに実施したほか、「ゼミ活動等を対象とした学生向けルーブリック」の雛形を作成するとともに、シチュエーション別のルーブリックや使用例についても Web サイトを通じて公開した。</p> <p>このほかアカデミック・アドバイザー（英語ネイティブ講師）による教員へのアカデミック・サポートサービス（マンツーマンレッスン；英語表現のネイティブチェック）、2017年度から本格実施している「学生による授業モニター」制度も継続実施した。</p>	
<p>【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2018年度までの5プロジェクト体制から3ユニット体制への移行を検討し、改組案が第16回学部長会議（2019年1月17日）にて承認された。合わせて、これまで明文化されていなかった各組織・役職の業務内容・権限を明らかにすべく内規を整備した。</p>	
<p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度第16回学部長会議資料No.1「教育開発支援機構FD推進センターの組織変更について」 ・2018年度第9回プロジェクト・リーダー会議資料No.3「FD推進センターにおける業務運用（案）について」 ・2018年度新任教員研修会（2018年4月2日）「法政大学におけるFDの取り組みについて」 ・2018年度第5回学部長会議資料No.1-1「ゼミ活動等を対象とした学生向けルーブリック」のご紹介について」 ・FD推進センターWebサイト http://www.hoseikyoiku.jp/fd/rubric ・2018年度第1回学部長会議資料報告①「2018年度アカデミック・サポートサービスの実施について」、第9回学部長会議資料報告②「2018年度秋学期アカデミック・サポートサービスのご案内」 ・2018年度第3回学部長会議資料No.1-2「2018年度春学期「学生による授業モニター」の実施について」、第9回学部長会議資料No.1-2「2018年度秋学期「学生による授業モニター」の実施について」 	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>・FD推進センターの活動について、教育開発支援機構の企画委員会にて報告・チェックの機会を有しているほか、学部長会議でも報告する機会が与えられていることから重層的なチェックを受けている。加えて、全教学単位から構成されるアドバイザー・ボード会議でも報告・チェックを受けており、FD推進センターの活動に幅広い意見を反映することができている。</p>	1.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・特になし

【この基準の大学評価】

FD 推進センターでは 2018 年度までの 5 プロジェクト体制から、教員サポートユニット、学生サポートユニット、学びの質向上ユニットから成る 3 ユニット体制への移行が実現したとともに、各組織・役職の業務内容・権限を明らかにすべく内規を整備したことは評価できる。新任教員研修会における FD 推進センター長による講演で新任教員参加型の研修を新たに実施したことや、「ゼミ活動等を対象とした学生向けループリック」の雛形作成、シチュエーション別のループリックや使用例の Web サイトを通じての公開など、意欲的な新しい取り組みがなされたことも、大いに評価できる。アカデミック・アドバイザー（英語ネイティブ講師）による教員へのアカデミック・サポートサービス、「学生による授業モニター」制度も継続実施した。これらも意欲的な取り組みとして評価できる。2018 年度は体制の見直しや内規の整備が実現したため、今後はそれらの有効な運用が期待される。

III 2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけることを謳った法政大学憲章を実現すべく、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援を行う。(FD 推進センター)
	年度目標	教育及び学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各学部等における FD 活動の支援を行う。その際、下記の 3 点を重視する。 ①FD 推進センターの活動の効率化および各プロジェクトにおける負担の軽減・公平化の観点から、現在のプロジェクト体制を検証し、再構築を検討する。また、質保証システムの実質化の観点から、アドバイザー・ボード会議の運営方法についても見直しの検討をすすめる。 ②「学生による授業改善アンケート」について、「回答率の向上」から「アンケート結果の活用」へと視点をシフトする。 ③シンポジウム・ワークショップ・セミナー等の各種イベントの質的改善を目指す。
	達成指標	①FD 推進センターの新体制案を学部長会議に提案するほか、アドバイザー・ボード会議の運営方法に関する改善案を提案する。 ②「学生による授業改善アンケート」の回答結果と GPA 情報とのクロス集計、さらには自由記述に関する統計分析を行い、教育の質的向上に資する提案を行う。 ③各学部等における FD 活動を支援すべく、学内の関連組織と連携しユニークなテーマ設定をするとともに、単なる講演会にならないように内容や運営方法に工夫を加え参加者の満足度を向上させる。
	年度末報告	<p>執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 S</p> <p>理由</p> <p>3 つの年度目標を概ね達成でき、かつハードルの高かった重点目標を十分に達成できたため。 ①FD 推進センターの改組について検討を進めた結果、2019 年度より新たな体制へと移行することが第 16 回学部長会議（2019 年 1 月 17 日）にて承認された。新体制では、現在の機能別に設けられた 5 プロジェクト体制からユーザー別の 3 ユニット体制へと変更すると同時に、各ユニットにサブリーダーを置いてユニット間の連携をより一層図るほか、業務内容・権限等の明文化を行うことで実効性・効率性・継続性の確保を狙っている。 ②2017 年度に実施した設問項目の見直しに伴い、全学集計結果報告書の書式・内容についても大幅な改修を加えた。2018 年 7 月に公表した「2017 年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書」では、各設問への回答とのクロス集計・分析を行い、分析から得られた知見を全学にフィードバックすることができた。 ③イベントのテーマや内容の精査ならびに開催方法の見直しを行った結果、FD シンポジウム・新任教員 FD セミナー・FD ミーティングにおける実施アンケートでは「大変満足した」「ある程度満足した」の回答がいずれも 100%であった。FD ワorkshop のみ同回答率は</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

		98%であったものの、全体としての満足度は飛躍的に改善した。
	改善策	なお、②のアンケート分析については、自由記述に関する分析を手がけたものの、学部長会議に報告書を提出するまでには至らなかった。適切なスケジュール管理や人材配置等を通じて、次年度以降、分析結果を全学にフィードバックしていきたい。
<p>【重点目標】</p> <p>プロジェクト体制の再検討を重点目標とする。当該目標を達成するために、まずはFD計画プロジェクトを中心にこれまでの当センターにおける業務内容の精査を進める。同時に、ヒアリング等による各プロジェクトからの意見集約、他大学の状況調査、そして今後果たすべき当センターの役割の再検討等を通じて、今後のプロジェクト体制のあり方に関する素案を策定する。その後、同素案をプロジェクト・リーダー会議に諮り、検討・修正を加えつつ改訂案を固め、最終的には教育開発支援機構企画委員会、学部長会議へと上程していく予定である。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>すべての年度目標を概ね達成することができた。とりわけ、①当センターの改組については、重点目標として掲げた施策を忠実に実施していったことで実りのある成果を得ることができた。もちろん、新体制へのスムーズな移行は大きな課題であり、引き継ぎをしっかりと行うなど新体制が十分に機能するよう配慮する必要がある。なお、②アンケート結果の活用については、クロス集計を行うなど十分な成果を挙げられた一方で、達成指標として掲げた「自由記述に関する統計分析」を実施するにとどまった。従来実施できなかった当該分析を手がけられたことは大きな一歩ではあるものの、分析結果はセンター内で共有するにとどめ、学部長会議にフィードバックするまでには至らなかった点は課題である。</p>		

【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

FD推進センターでは、2018年度の年度目標として、①プロジェクト体制の検証と再構築、およびアドバイザー・ボード会議の運営方法の見直し、②「学生による授業改善アンケート」結果の活用、③シンポジウム・セミナー等の質的改善が挙げられていた。①については、FD推進センターの改組について検討が進められた結果、2019年度より役割・ユーザー別の3ユニット体制の新たな体制へと移行が決定された。②についても、クロス集計を行うなどの成果があった。③についても、FDシンポジウム、新任教員FDセミナー、FDミーティングでの実施アンケートにおいて非常に高い満足率が確認された。以上のように、概ねすべての目標を達成できたと評価できる。①で挙げられていた「アドバイザー・ボード会議の運営方法の見直し」については今後、同会議が設置された経緯と当初期待されていた役割等を踏まえて現状を分析し、改廃も含めた検討が進められることを期待する。

IV 2019年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけることを謳った法政大学憲章を実現すべく、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD活動の推進および各教学組織におけるFD活動の支援を行う。(FD推進センター)
1	年度目標	<p>新体制への移行初年度でもあることから、継続性に破綻を来さないよう安定的な組織運営を心がけるとともに、組織体制変更の狙いの一つであるユニット間の連携を従来以上に意識する。あわせて、2019年度は以下の各項目についても重点的に取り組んでいく。</p> <p>(1)教育開発支援機構「教育支援・学習支援に係る組織の在り方懇談会」での検討 (2)ミドル・レベル(学部・学科単位)でのFD活動の支援 (3)新GPA制度導入に伴う成績評価のあり方に関する検討 (4)学習環境支援センターとの連携(学習支援HBを活用した学習支援等) (5)FD学生の声コンクール等のあり方に関する検討 (6)授業改善アンケートの自由記述分析の全学フィードバック (7)新GPCA集計表の構築と特別集計受注の仕組み導入の検討 (8)授業改善アンケートと他アンケートとの連携の模索 (9)広報方針の策定 (10)FD推進センターが手がける継続業務の見直しおよび学内関連組織との連携 (11)「FD推進センターにおける業務運用について」の運用状況の確認と修正</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

達成指標	年度目標の達成率にて評価する。 S : 90%以上 A : 80-89% B : 70-79% C : 70%未満
------	---

【重点目標】

年度目標の(1)「に掲げている教育開発支援機構「教育支援・学習支援に係る組織の在り方懇談会」での検討を重点目標とする。これまで、FD 推進センターの業務範囲の拡大に伴い教育支援関連業務の一部を学習環境支援センターが担ってきたという経緯がある。昨年度の重点目標であった「FD 推進センターのプロジェクト体制の再検討」を通じて、両センターが必要な情報にアクセスできず、ニーズにあった支援策を企画しづらくなってきているという問題が顕在化した。そこで、本学における教育・学習支援をより効果的に機能させるべく、上記懇談会で教育・学習支援の包括的な組織体の可能性について検討を進めていく。教育開発支援機構長および学習環境支援センター長との協議はもちろんであるが、並行してFD 推進センターのユニット・リーダー会議でも意見集約を進めていく。最終的には、教育支援・学習支援の在り方について方向性を定め、新体制案を教育開発支援機構企画委員会および学部長会議に上程する。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

FD 推進センターでは 2019 年度の年度目標の中でも、教育開発支援機構「教育支援・学習支援に係る組織の在り方懇談会」での検討を重点目標としている。FD 推進センターの業務範囲の拡大に伴い教育支援関連業務の一部を学習環境支援センターが担うようになったために、両センターが必要な情報にアクセスできず、ニーズにあった支援策を企画しづらくなってきているという問題が顕在化し、上記懇談会で教育・学習支援の包括的な組織体の可能性について検討を進め、最終的には新体制案を教育開発支援機構企画委員会および学部長会議に上程することが目標とされている。本学における教育・学習支援をより効果的に機能させることは、学生の学びの質に直結する重要な課題であり、重点目標として妥当であると考えられる。11 項目に重点的に取り組むという年度目標全体も、現状と課題を踏まえて適切に設定されていると評価できる。ただし、引き続き、「学生による授業改善アンケート」結果の活用とともに、より高い回答率を目指す努力も期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンター

I 2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】(参考)

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度から開始された新カリキュラムが完成年度を迎える 2020 年度までその円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの効果を見極めることが当面の目標となる。また、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書の利用の仕方も重要となる。報告書に書かれた作業は各学部のカリキュラム改革とも関連する大規模な改革となると予想される。長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2017 年度実施の新カリキュラムは、2 年間が経過した現時点で大きな問題はなく、旧カリキュラムに比べて、劇的な変化ではないものの、少しずつ所期の成果が上がってきていると自己評価できる。2 年後の完成年度を見据えて、現状の課題を確認し、カリキュラムの(一部)修正の要・不要などを検討していく。

「市ヶ谷地区教養教育の在り方プロジェクト報告書」を参考材料として教養教育の在り方についての議論を今年度も行う。報告書の提言は、従来の ILAC の業務範囲を超える学部間協働作業が必要と思われる事柄も含んでいるが、「各学部のカリキュラム改革とも関連する大規模な改革」の負担は強いることなく、今ある各学部専門課程・ILAC カリキュラムの枠組みを殆ど変えずに、「見方」を変えて魅力的に見せる工夫をすることで教養教育リソースをより豊かにできる、という考え方である。

2017 年度から 2 年間行なわれた「hosei2030 キャンパス再構築特設部会市ヶ谷ワーキング」の成果(報告書)も参照しつつ、現状の ILAC の機能で可能な学部間協働作業を引き続き試行する。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度から開始された新カリキュラムが完成年度を迎える 2020 年度までその

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

円滑な運営を図るとともに、体系的性を重視した新カリキュラムの効果を見極めることが当面の目標とされている。新カリキュラムの効果について成績調査や履修の調査を行い、成果を確認している点は大いに評価できる。

「市ヶ谷地区教養教育の在り方プロジェクト報告書」と「HOSEI2030 キャンパス再構築特設部会市ヶ谷ワーキンググループ」の成果（報告書）を参照しつつ、各学部と意見交換・調整を慎重に行うことを期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、0群から5群の科目群からそれぞれバランスよく科目履修をすることで、多岐の分野に亘る幅広い教養が身につけられるようカリキュラムを編成している。

2017年度にスタートした新カリキュラムが、今年で3年目を迎える。新カリキュラムは、より体系的に教養教育科目を学べるようにと、従来「基礎科目」として一括されていたILAC各科目群を、ナンバリング100番台の〈基盤科目〉、200番台の〈リベラルアーツ科目〉、300番台の〈総合科目・教養ゼミ〉と「三階建て」に再編したもので、市ヶ谷地区の教養教育カリキュラムとして22年ぶりの新フレームである。

【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト報告書」（2018年3月）の問題提起に基づく審議事項の一つとして、「学部初年次教育とILAC科目との関係性について」と題する審議事項を設け、各学部代表（教授会主任）が主役となった情報交換・意見交換を3回に亘って行い、一定の共有認識を形成することができた。プロジェクト報告書が疑問を呈した0群の「基礎ゼミ」は、開設が一部の学部学科に限られてはいる（＝履修者が、特定の学部学科の学生に限定される）ものの、授業の内容は、アカデミック・リテラシーや基礎的スキルを修得させるものとして、汎用性のある初年次教養教育科目と認められること、そして同時に、学部専門科目として初年次教育科目を開設している学部もあって、枠〔主催〕は異なるが内容は「基礎ゼミ」と同等であると見做せること、等である。初年次少人数教育科目の平等な提供に関する今後の課題も確認され、「キャンパス再構築特設部会市ヶ谷WG」における「基盤教育」の検討事項とも関連させて、今までのILAC運営委員会では本格的に行なったことがない審議事項を設けた試みは、有意義であった。
- ・各学部のディプロマ・ポリシーの中に、教養教育の成果についての記述を追記してもらうことを6学部に依頼し、執行部案に基づいて改訂作業が行われた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「学部初年次教育とILAC科目の関係性について（審議まとめ）」（2018年度第6回運営委員会資料5）
- ・『授業科目と学位授与方針に明示された学習成果と関連』のWebシラバスへの入力に伴う各学部のディプロマ・ポリシーの確認について」（2018年度第3回運営委員会資料7）

②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

新カリキュラムの「基盤科目」は、高校までの学習と大学でのアカデミックな学習との橋渡しをする役割を自ずと担っている。

アカデミック・リテラシー習得の導入の役割をもつ初年次教育については、原則各学部が担っているが、0群には一部の学部・学科の初年次ゼミナールに相当する「基礎ゼミ」が開設されている。また1群（人文科学）には、大学生として必要なライティングのリテラシー能力や論文作成能力を育てる「文章論」という科目が開設されている。

0群のキャリア教育関連科目（次項③参照）や自校教育科目（「法政学への招待」）も、主として1・2年次に履修されることを期して編成された、学部を越えた共通科目である。

【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・前項1.1①の新規取り組み欄に記したことは、新たなカリキュラム改訂ではないが、初年次教育に関する各学部の情報交換と共有の点で少なからず収穫があった。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>・アカデミック・リテラシー教育に関する事柄として、経営学部の提案に基づき、論文執筆における「剽窃行為」防止の対策を ILAC 全体でとることを合意した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・ILAC 科目シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX</p> <p>・「不正行為（剽窃）に関する対応策について（提案）」（2018 年度第 1 回運営委員会資料 5）</p>	
③学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>0 群の「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」は、キャリア教育運営委員会（ILAC センター長も委員として参加）が運営する実践的なキャリア支援教育科目である。ディスカッションやグループワークなどを通して課題発見・問題解決等の能力を養う授業が多く、FD 授業アンケートにおける学生の評価も毎年高い。いわば「社会の窓口」としての役割を果たしているといえる。当運営委員会では 2017 年度に決定された下記のキャリア教育体制の強化方針に基づき、2018 年度から新カリキュラムによる授業を行なっている。</p>	
<p>【2018 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>キャリア教育運営委員会は、「(目先の就職活動に特化したようなプログラムではなく) 正課の授業のなかにこそ就業力養成の意義がある」とする今までの教育理念・方針は堅持しつつ、キャリアセンターを中心として、インターンシップ・就職へも繋がる一貫したプログラムを実現すべく、新たなキャリア教育体制を再構築した。これに伴い、カリキュラムも、既存のコマ配分を見直して新たに「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」の 2 種とし、なるべく 1 年次春学期に導入科目である「キャリアデザイン入門」を履修できるようなカリキュラムに改訂し、2018 年度から実施した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・ILAC 科目シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX</p>	
1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・学生の履修指導は、学部の「履修の手引き」と、ILAC 発行の冊子版シラバス（各科目のシラバスの要約を記載した冊子）および全学共通仕様の Web シラバス（全文掲載）で行なっている。</p> <p>・一般的な履修説明は学部ガイダンスで行われている。保健体育分科会でも、学部執行部に依頼して学部ガイダンスに必要事項を反映させて行なったり、その場において独自に履修説明を追加したりしている。その他、特別なガイダンスが必要な科目においては、各科目担当者が初回の授業内でのガイダンスを行なっている（例；サイエンス・ラボ A・B、スポーツ総合演習）。</p> <p>・上記の、分科会によって必要に応じて行なってきた従来の履修ガイダンスに加えて、新入生ガイダンス案を作成し、運営委員会に提示し、各学部への説明を要請した。これは新カリキュラムの順次性（体系性）を活かした、ILAC 科目の望ましい履修計画を例示しているものである。</p> <p>・窓口での履修指導は、各学部窓口と ILAC 事務局が共同して対応している。各科目には、専任教員の科目責任者を配置し、必要に応じて、科目責任者による指導も行う。保健体育分科会では、保健体育センター窓口でも履修指導を行なっている。</p>	
<p>【2018 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>新カリキュラムの順次性（体系性）をふまえた、ILAC 科目の望ましい履修計画について、各学部新入生ガイダンス説明用のガイドラインを執行部で作成した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「ILAC 科目の意義と望ましい履修計画（案）」（2018 年度第 11 回運営委員会資料 21）</p>	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>シラバスによる指導方針を明示し、個々の教員はオフィス・アワーを設定して個別指導を行なっている。また、各分科会はそれぞれ独自の学習指導体制を整えており、基礎ゼミ、法政学への招待、キャリア教育関連科目においても、それぞれを主管する組織体が独自に学習指導を行なっている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>シラバスに【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】を明示することで、学生の学習時間を確保することに努めている。この項目の記載については、年度末にすべての科目に関してシラバスチェックを行い、その指示が適正に行われていることを確認している。これに加えて、各分科会、基礎ゼミ担当学部、キャリア教育関連科目責任者、自校教育（「法政学への招待」）科目責任者が、それぞれに独自の方策をとっている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業担当者宛シラバス執筆依頼文書（2018年度第8回運営委員会資料26） 	
④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2014年度シラバスから「授業の概要と方法」の欄においてPBL（問題または課題解決型授業）・グループワーク・プレゼンテーションの有無の記入項目が追加されたことを受けて、これらの方法を積極的に導入する科目が少しずつ増えてきている。 2017年度実施の新カリキュラムにおいて、「総合科目」内に演習形式の「教養ゼミ」を設置し（履修年次は2年生以上）、少人数によるアクティブラーニング授業として2018年度にスタートした。 教育開発支援機構のプランに基づき、社会（企業、市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目を0群に置く準備を進めている。 <p>分科会単位で行われている特筆すべき取り組みは、以下の通りである。★</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文科学分科会が設置している「文章論」では、科目の開講当初より、テーマに沿った小作文執筆を受講生に課し、それに対する個別のコメントを含めた添削指導を学期内に複数回行うという形で、双方向授業を展開している。またそのうちの優れた作文をテキストとして使用し、受講生の文章を読みあうことで、高度な文章力についての認識を相互に深め合っている。 社会科学分科会では、科目ごとに、音楽や映像を積極的に活用したり、独自作成資料を授業支援システムで配布したりするなどして、教育効果の向上に努めている。2018年度には、囲碁を用いて戦略的思考を学ぶ教養ゼミを開講した。「法学Ⅰ・Ⅱ」では、初学者に対する法学基礎の教育の充実に向けて、①法律学の一般的・包括的内容、②日本国憲法の基礎、③国際法の基礎の3つを柱として含んだ内容構成に科目全体で取り組んでいる。 自然科学分科会の「サイエンス・ラボA・B」は文系キャンパスにおける貴重な理系実験科目である。当科目では、班分けすることによってグループで課題に取り組む環境を設定し、アクティブラーニングによる教育効果の向上に努めている。このほか、どの科目においても、文系学生にも分かりやすい理系の授業を心がけており、当分科会教員が参加する「自然科学センター」のサイエンス・コミュニケーション活動、「サイエンスカフェ」の催しも、文系学生に対する啓発に努めている姿勢の表れである。 情報学分科会では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを用いて目標を設定し、また文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力を上げるための練習問題を用意して学生に作成したファイルを提出させるなど、教員・学生双方が学習成果を具体的に測定しやすいよう工夫を行なっている（2.4②参照）。 英語分科会では、習熟度別の少人数クラス編成で、学習者同士が習得言語を使った練習・交流・ディスカッション・発表など参加型の授業を行っている。また国際文化学部生を対象に、リスニングの自己学習を促すために、インターネット上の無料リスニング教材を紹介するハンドブックを配布し指導している。また、エッセイライティングの手引きとなるハンドブックも補助教材として使用している。 諸語分科会では、語学教材だけでなく、政治・文化に関する視聴覚メディア・資料を採り入れ、また、独自に編集し作成したマルチメディア教材等も用いて、外国語を通して異文化の総合的理解を促す授業を拡大する（ドイツ語）、AV資料を適宜活用しながら学生の関心に沿った授業運営を行う（スペイン語）、授業における対面授業とeラーニングを利用した授業外学習を組み合わせたブレンド型学習を逐次拡大する（中国語）、視聴覚授業内容の年次別区分を新たに実施する（フランス語）、1年次授業で統一教科書を用いリレー方式の授業運営を行なう、また授業支援システムに副教材をアップロードして授業外学習に役立てる（朝鮮語）等、言語ごとの特性と実情に合わせた多様な試みが行なわれている。 保健体育分科会では、演習科目における実習において、以下に示した課題を通じてアクティブラーニングによる課題解決型の教育推進に取り組んでいる。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- 1) 学生自身の体力を把握させるための体力測定（筋力・柔軟性・敏捷性・瞬発力）および身体組成測定を教材として扱い、学生相互に協力しながら測定に取り組める環境を設定し、測定結果を個々に分析し、体力に関する問題を見出させ、今後の課題を設定させている。
- 2) 体力に関する今後の課題の解決に資する知識や方策を提供するとともに、その一端として、トレーニングセンター内の各種機材を安全かつ適切に使用するための指導を授業時間内に行うとともに、学生の将来の健康の保持増進に資する授業外に取り組むべき自己学習課題としてトレーニングセンターの活用を促し、教育効果の向上に努め、トレーニング環境の整備にも配慮している。
- 3) 卒業後の実社会において極めて重要となる他者とのコミュニケーションを自然発生的に促すための方策としてスポーツ実技を教材としたグループワークを通じてリーダーシップの発揮や問題解決などの能力の啓発に努めている。
- 4) 疾患または障がいなどを有し、基盤科目「スポーツ総合演習」の受講（前述の1～3）が困難である学生を対象とした「スポーツ総合演習（アダプテッド・コース）」を開講し、教育の質的保障に努めている。
 - ・基礎ゼミ（文学部、キャリアデザイン学部等）では、高校生を大学生にすべく、主体的な学びのためのアカデミック・リテラシーを修得させる少人数授業であり、プレゼンテーションやディスカッション、グループワークを積極的に採り入れたアクティブラーニング型の授業形態にしている。
 - ・「法政学への招待」（自校教育）は自分の通う大学について知ることで、そこで学ぶ意義や役割を考える科目として開講された。本学の歴史や現在を扱う中で、地域連携活動や社会貢献、海外との交流にも重点を置くことで、国内的・国際的な幅広い視野を獲得できるように努めている。オムニバス形式でその都度適切な講師のキャスティングを行う一方で、常に科目責任者も参加することで、科目としての一貫性を保持している。毎回、授業の最後にクリッカーを使った振り返りを行い、学習内容を確認させている。グループワークの機会を数回程度設けて学生たちの主体的な参加を促している。とくに最終回の授業では、授業内容に基づいた大学の将来に対する提言を作成し、優秀な提言には総長が賞を与えることで大学に対する貢献の場を提供する。「法政学への招待」で得た興味関心をさらに発展できるよう、上位科目として「法政学の探究 LA/LB」を開講し、体系化を図っている。
 - ・キャリア教育関連科目では、独自に作成したビデオ教材を用いて、大学で学ぶことが将来の仕事にどう役立っているのかを理解させたり、グループディスカッションでテーマ設定をして意見交換をさせたりするなど、学生の参加意識を高めるようにしている。また2013年度に就業力を構成するコンピテンシーを測るために独自に開発した測定テスト（HAT）を受講者に対して継続的に実施するとともに、インターンシップの新方式として考案した、企業との提携によるビジネスコンテストへの受講生の参加など、授業の内外で動機付け・スキル取得・スキームの実践を図り、科目の持つ達成指標への到達度向上と同時に指標そのもののレベルアップに役立てている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ILAC 科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

必修語学は一クラスの定員を設定し、少人数制授業の効果が出るよう配慮している。

演習・実験科目や、ナンバリング 300 番台（高度な教養）の総合科目に関しても、定員制を採用する科目が多く、適正な受講者数を実現している。

一般の講義科目については、過多・過少受講者授業が幅広く存在しており、いわば「課題先進国」として、人数の適正化を図る必要性がかねてより課題となっていた。従来の「基礎科目」単層を基盤科目・リベラルアーツ科目に分けて再編した新カリキュラムの狙いに加えて、一昨年度から下記（3点目、4点目）の対策を運営委員会にて審議し、履修者過小・過多のバランス改善に向けた努力を続けている。

【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・人間環境学部とキャリアデザイン学部の英語必修クラス授業の定員が、2018年度より、従来の28名以内から24名以内に改善され、市ヶ谷地区6学部平等の英語の授業環境が実現した。
- ・諸外国語の必修クラス授業について、入学者の希望により即したクラス配分の改善案を執行部から提案し、承認を得た（2019年度から実施）。
- ・大学の授業スリム化方針への対策として、各分科会に、保護すべき科目を厳選した「例外科目」ルール作成への協力と、履修者数10名以下科目の改善策の真摯な検討を2017年秋に要請し、作業を進めてきた。この独自「例外科目」ルール作成作業は、今年度春学期の執行部四次提案の承認で一段落したが、スリム化方針実施後の状況に応じてルールを改廃

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>することで合意しており、その後も各分科会で、最新の各科目履修者数のデータ等をもとに、現場の切実な課題として、改善策も含めた対応に継続的に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修者過多の授業の人数調整の試みとして、定員 300 人以上の教室において履修者数が超過している授業を対象に、事前登録による抽選システム導入の可能性を探り、他大学の先行事例を参考に、本学で可能な範囲で、2020 年度実施にむけて準備を進める提案の大筋が合意された。(運用の細部については、具体案が出来次第、2019 年度に運営委員会で検討する予定。) 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「2018 年度諸外国語選択状況と 2019 年度コマ数決定方法の見直しについて」(2018 年度第 3 回運営委員会資料 6) 「授業科目のスリム化について (四次提案)」(2018 年度第 3 回運営委員会資料 9) 「新カリキュラム施行に伴う履修者数動向表の分析について (分析結果の共有)」(2018 年第 4 回運営委員会資料 9) 「2020 年度 ILAC 科目教室割付指針について<再提案>」(2018 年度第 2 回運営委員会資料 6) 	
1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> シラバスの「成績評価基準」を明確化し、学生に公開することで公平性を担保している。成績評価基準が曖昧なシラバス原稿については、科目責任者による第三者チェックを行い、本人に修正を依頼している。 	
<p>【2018 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業スリム化方針において、過少人数授業のみが対象となり、いわゆるマンモス授業の存在が看過されているとの批判と要望に基づき、受講者 500 人以上の授業における成績評価について調査を行い、担当者・授業名を匿名にして運営委員会で公表した。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「2018 年度春学期大規模授業 (受講者 500 名以上) 成績分布表」(2018 年度第 7 回運営委員会資料 8) 	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布の状況を把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ILAC 全体としては、セメスター毎の GPCA 集計を分析し、その結果を、運営委員会を通じて分科会・学部で共有することで、横断的な成績評価の適切性を検証している。 自然科学分科会におけるオムニバス形式授業の「サイエンス・ラボ A・B」では、全体的な成績の分布傾向を把握しており、授業間で GPA に偏りがある時には兼任講師も含めた担当教員全体に周知されている。 諸語分科会の一部の言語では、統一試験を実施することによって市ヶ谷全体の成績分布を把握している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018 年度第 3 回運営委員会議事録 (報告事項 17)、第 8 回運営委員会議事録 (報告事項 21) 	
②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>ILAC 科目は、教養教育カリキュラムとして幅広い分野に亘り、豊かな多様性を特長とするため、ILAC 全体 (運営委員会) としては、FD 授業評価アンケートや卒業生・新入生アンケート、GPCA 分布等に関する ILAC カリキュラム全体の結果を成果指標として利用している他は、統一的な指標は設けておらず、以下に例示するような各分野 (分科会) の特性に応じた分科会単位のとりのくみを尊重している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報学分科会では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを成果の指標に用いて、目標の入力速度を達成するように指導している。文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力の評価は、作成すべき文書・表・発表資料などを練習問題として提示し、学生に作成したファイルを提出させて成果の指標とし、それを 3~4 段階で評価するようにしている。 英語分科会では、十分な検討を重ねてその信頼性が担保できる外部試験を活用し、さまざまな科目において習熟度別クラス編成を行い、また学生の英語運用能力の把握に努めている。また、1 年次の必修クラス授業 English1 で学生に書いてもらう「大学での英語学習計画」は、学生個々の卒業後の進路希望や 4 年間で身につける英語能力の具体的な目標、および 1 年間の目標 (春学期初め)、そして学期末ごとに自らの学習成果を記述するシートであり、学習目標の設定や学びの省察を促す。 	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基礎的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

<p>・諸外国語分科会（略称：諸語分科会）では、言語ごとに工夫が見られる。ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語・スペイン語では、毎回あるいは数回ごとの成果確認の指標として小テストが実施されている。また中国語では、現在促進しているブレンド型授業（教室での対面授業+授業外のeラーニング）の成果測定のために、授業外学習の履行を（web上で）チェックする体制をとっている。</p> <p>諸語分科会全体として当然ながら、諸語をコミュニケーション言語とする諸語圏への留学者数や、各言語に関する検定試験の受験者数とその成績なども、大切な指標の一つとなっている。</p> <p>・キャリア教育関連科目では、毎回の講義でのリアクションペーパーとともに、HAT（1. 2④参照）の結果を用いて学生の指導を行っている。リアクションペーパーについては、毎回成績をつけ、定期試験の成績と総合して、最終の成績評価としている。また、HATについては、予算の制約もあって、全キャリア関連科目ではなく、一部の科目の受講生に実施している。（2018年度の予算措置がなされていないが、継続的に学生の学修効果を確認するために、何らかの方法で資金を手当てして実施する予定である。）その結果と就職先の関係を分析すると、HATで高い点数を獲得した学生は、就職活動においても満足いく結果になっていることが確認できた。</p> <p>上記は分科会単位の取り組み例であるが、授業担当者個々は、基本的に試験やレポートによる成績評価に基づき学習成果を測定しているほか、毎回の成果をリアクションペーパーにより調べている教員も少なくない。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2018年度内部質保証委員会資料（2019年度第1回運営委員会にて回覧）のうち、p5～p22を参照。</p>	
③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>ILAC全体（運営委員会）では、FD授業改善アンケートの結果のほか、卒業生アンケートや新入生アンケートの満足度や「授業で身についたこと」（卒業生）についての集計結果等を運営委員会にて資料として示し、執行部の分析報告ののち意見交換を行い、情報を共有している。</p> <p>分科会単位の取り組みについては前項1.4②に例示した通りであり、運用は各分科会・セクションに一任されているが、個々の取り組みの報告は内部質保証委員会のチェックを経て運営委員会で紹介され、相互啓発を期して情報共有される。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2018年度第4回運営委員会議事録（報告事項12：2017年度卒業生アンケートの調査結果について）</p> <p>・2019年度第1回運営委員会議事録（報告事項8：2018年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果について）</p>	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。	
①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>・2017年度のILAC内部質保証委員会にて、新カリキュラムの体系性（履修の順次性）の成果を測るための新規の指標を導入する必要が提起され、具体的なアイデアとして6学部の学生の成績サンプル調査を2018年度に試行した。</p> <p>・授業改善アンケートの項目のなかで主として「平均予習・復習時間」「授業で身についたこと」の結果について、運営委員会において審議の後、学部・分科会で共有することで、検証を行っている。</p> <p>・「法政学への招待」（自校教育）およびキャリア教育関連科目では、定期的に開催されるそれぞれの運営委員会で教育成果の検証を行っている。</p> <p>・2017年度12月に、教育支援開発機構の学生モニター制度として行なった「（市ヶ谷地区の）教養教育」をテーマにしたヒアリング結果を、2018年度第2回運営委員会にて報告した。</p>	
<p>【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>下記の調査を試行し、旧カリキュラムに比べて、2017年度入学者においては、1年次に新カリキュラムの体系性（順次性）を意識した履修計画を立てている傾向が、旧カリキュラムに比べて相対的に認められ、新カリキュラムの成果指標として有効であることが確かめられた。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「ILAC科目年次別履修状況サンプル調査」（2018年度第9回運営委員会資料9）</p>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【利用方法】 ※箇条書きで記入。

- ・前年度の授業改善アンケートの各設問の結果について、運営委員会において分析・考察し、分科会・学部と共有している。
- ・各教員にはシラバス入力項目として「学生による授業改善アンケートからの気づき」を設定し、授業改善アンケートに基づく改善内容の公開を義務づけている。ただし「法政学への招待」（自校教育）はオムニバス形式であり、平準化して書くことが難しいと思われるため、既成の授業改善アンケートは実施していない。その代わりに、リアクションペーパーを毎回書かせてフィードバックしているほか、学期末試験の際に独自アンケートを実施し、それらを集計・分析して受講学生の現状把握や授業の改善に活用している。そうした受講生の声をまとめて、大学のWEB上で紹介している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ILAC 科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>ILAC 科目は、教養教育科目として幅広い多様性が持ち味であり、各学部の専門教育課程と補完し合いながら、1・2 年次にとどまらず 4 年間でバランスよく学んでいけるカリキュラムを提供している。それにより、「蛸壺型」の学修に偏らず、「実践知」修養の成果があがることが期待される。</p> <p>2017 年度に設置された「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書は、市ヶ谷地区において ILAC 科目枠にとどまらず、さらに各学部の「公開科目」も含めて、あわせて市ヶ谷地区の教養教育資源をさらに豊かにする新たな可能性を示唆している。</p> <p>新カリキュラムの成果は、完成年度（2017 年度入学者が 4 年生となる 2020 年度）を待たないと本格的には分からないが、さしあたり 2017 年度、ILAC 科目総履修者数は（前年度より入学者数が増加した影響もあると考えられるものの）前年度比で 4000 名近く増え、2018 年度も旧カリキュラム時代に比べて 1000 名近く増加している。これは、今までの「基礎科目」を「基盤科目」「リベラルアーツ科目」に分け、さらにそれぞれの従来の科目について（増コマではなく科目数を配分して）科目の種類を増やし、従来は 1 種類しか履修できなかった分野について、複数履修できるようにした結果かと判断される。ILAC 科目の利用度が高まったことは成果の一つといえるだろう。</p> <p>また、新カリキュラムの主眼である「体系的」（履修の好ましい順次性）についても、成績サンプル調査の結果、旧カリキュラムの時代に比べて、1・2 年次で順次性を意識した履修計画を立てている傾向が読み取れ、暫定的な分析ではあるが、徐々に成果があがってきているという手応えが得られている。</p>	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>新カリキュラムについては、完成年度（2020 年度）を見据えて、中間点である現状の課題を調べ、カリキュラムの一部修正の必要性の有無等について、検討を始めるべき時期に来ているといえる。</p> <p>また、「市ヶ谷地区教養教育の在り方プロジェクト」報告書およびそれを受けた各学部・分科会の指摘・提言・評価の整理や検討に着手することができなかった。2019 年度に論点整理し、運営委員会に提示する。</p>	

【この基準の大学評価】**①教育課程・教育内容に関すること (1.1)**

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは 2017 年度から新たな体系的カリキュラムによる教育がスタートし、幅広く深い教養・総合的判断力・豊かな人間性を養うための、より体系的な学びを提供していると評価できる。2017 年度は ILAC 科目総履修者数が前年度比で 4000 名近く、2018 年度も旧カリキュラム時代に比べて 1000 名近く増加しており、ILAC 科目の利用度が高まったことは高く評価できる。2018 年度には着手できなかったという、「市ヶ谷地区教養教育の在り方プロジェクト」報告書およびそれを受けた各学部・分科会の指摘・提言・評価の整理や検討については、2019 年度中の取り組みが期待される。初年次教育・高大接続に関しては、「基盤科目」と「基礎ゼミ」につき、「学部初年次教育と ILAC 科目との関係

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

性について」と題する審議事項を設け、情報交換・意見交換が行われたことや、「剽窃行為」防止の対策を ILAC 全体でとると合意されたことも評価できる。「初年次少人数教育科目の平等な提供に関する今後の課題も確認された」とのことなので、解決に向けた取り組みを期待したい。キャリア教育の点では、「キャリアデザイン入門」を1年次春学期に履修できるようカリキュラム改訂を実施したことも評価できる。

②教育方法に関すること (1.2)

市ヶ谷リベラルアーツ科目の履修指導は、各学部の指導を基本としているが、保健体育分科会が独自の追加説明を行っていることと、新カリキュラムの順次性（体系的）を活かした、ILAC 科目の望ましい履修計画を例示した新入生ガイダンス案を作成したことは、特に評価できる。学習指導は、シラバスによる指導方針の明示とオフィスアワーによって個別に行われているほか、各分科会等で独自の学習指導体制を備えている。「学生が授業外に行うべき学習活動」についてはシラバスに明示されている。2018 年度からは「教養ゼミ」がスタートし、少人数によるアクティブラーニングが実施されるようになった上に、社会（企業、市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目の準備を進めていることも評価できる。1 授業あたりの学生数については、必修語学は少人数制授業を実施しており、演習・実験科目や、ナンバリング 300 番台（高度な教養）の総合科目に関しても、定員制を採用する科目が多いこと、2018 年度には人間環境学部とキャリアデザイン学部の英語必修クラス授業の定員を改善したことも、評価できる。また、大学の授業スリム化方針への対策作業を進めてきたことと、履修者過多の授業に関して、事前登録による抽選システムの 2020 年度実施にむけた案の大筋に合意が得られたことも評価できる。

③学習成果・教育改善に関すること (1.3～1.5)

市ヶ谷リベラルアーツセンターの成績評価基準の適切性についてはシラバスの第三者チェックによって確認されている。2018 年度には、いわゆるマンモス授業の存在が看過されているとの批判と要望に基づき、受講者 500 人以上の授業における成績評価について調査を行ったことは評価でき、今後結果の分析および対策が期待される。また、成績分布の状況は、セメスター毎に運営委員会において GPCA 集計の分析を通じて行われている。学習成果の測定は、市ヶ谷リベラルアーツセンター全体としては FD 授業改善アンケート、卒業生・新入生アンケート、GPCA 分布等を使って行われているが、各分科会によってはそれぞれの分野に特徴的な測定方法を工夫して導入していること、および少なからぬ教員がリアクションペーパーを用いていることも、高く評価できる。さらに、新カリキュラムの体系的（履修の順次性）の成果を測るために成績サンプル調査を 2018 年度に試行したことも評価でき、今後結果の分析等が期待される。「ILAC 科目年次別履修状況サンプル調査」により、1 年次に新カリキュラムの体系的（順次性）を意識した履修計画を立てている傾向が認められたことも評価できる。

2 教員・教員組織

【2019 年 5 月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）等内の FD 活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD 活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・授業改善アンケートを分野別・言語別・学部別等に集計し、その集計結果を FD の素材として各分科会・学部で共有してきた。
- ・3 種類の授業参観（相互授業参観、新人研修としての授業参観、ビデオカメラを用いたセルフ授業参観）を設定し、各分科会・学部の状況に合わせた形式で実施している。また、各分科会で専任・兼任講師合同の「FD 懇談会」も開催している。
- ・センター内に内部質保証委員会を設置し、質保証についての検討を適宜行っている。

【2018 年度の FD 活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・下記の根拠資料 1 点目（2018 年度内部質保証委員会資料）のうち、p45 以降の FD 授業参観実施状況報告集参照

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2018 年度内部質保証委員会資料（2019・3・22：2019 年度第 1 回運営委員会にて回覧）

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
----	---------

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

教養部解体後の教養教育の、 Semester単位で 1300 科目超の膨大な授業を管理運営する学部間協働の運営組織として、責任の所在や対応が疎かにならないよう、精一杯の努力をしている。

付記として、ILAC 執行部会議では、学部のそれに比して事務主任を始めとする事務局の貢献が絶大である。事務的な処理にとどまらず、施策立案に関与することも少なくない。教員・職員の協働参画の優良事例であると自負できる。

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>昨年秋、「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト報告書」(2018年3月)の内容に基づき、専任教員の授業担当ノルマを定めた ILAC 内規第 12 条の見直し案を執行部が提案した。ILAC の業務は各分科会のコアメンバーである別表 2 教員が主体として担っているため、1 表教員の教養教育への参画意識を従来よりも高めることになると考えて執行部がこの提案を行った。「教養教育」の重視は大学の認識であり、1 表・2 表教員を問わず、各学部の専門教育課程と ILAC 科目のカリキュラムとの垣根をこえて俯瞰する柔軟な視野が求められる。</p> <p>本件は HOSEI2030 キャンパス再構築特設部会市ヶ谷ワーキング(市ヶ谷地区の 8 学部長、ILAC センター長が参加)のアジェンダと密接に重なる。</p>	

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでの FD 活動に関しては、授業改善アンケート、3 種類の授業参観、内部質保証委員会を通じて行われており、適切であると評価できる。ILAC 執行部会議では、事務局の貢献が非常に大きく、教員・職員の協働参画の優良事例として学内のモデルとなりうる。

なお、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書では、専任教員の教養教育担当ノルマの見直しと別表 1 教員の教養教育への参加を求める提言がなされており、これに基づき、専任教員の授業担当ノルマを定めた ILAC 内規第 12 条の見直し案を執行部が提案した。本学の市ヶ谷教養教育全体および各学部のカリキュラム等に少なからぬ影響を与える可能性があり、今後の議論が注目される。

III 2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】							
1	中期目標	2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる(リソースをさらに豊かにする)ことをめざした議論を行う。							
	年度目標	左記プロジェクト報告書を参考に、HOSEI2030 キャンパス再構築特設部会市ヶ谷 WG の作業とも連動する取組みとして、「基盤教育」「教養教育」の位置づけ、および ILAC の果たす役割等についての審議事項を ILAC 運営委員会で設ける。							
	達成指標	市ヶ谷地区各学部専門課程の初年次教育科目のうち、一部の学部学科で ILAC 科目ゼロ群に置かれているもの(基礎ゼミ)の位置づけを ILAC 運営委員会で見直すための審議を行う。(指標：関連する運営委員会議事録)							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>運営委員会で「学部初年次教育と ILAC 科目との関係性について」という審議事項を設け、3 回に亘って学部間で情報交換と意見交換を行ない、今後の課題も含めた一定の共有認識を形成することができた。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	S	理由	運営委員会で「学部初年次教育と ILAC 科目との関係性について」という審議事項を設け、3 回に亘って学部間で情報交換と意見交換を行ない、今後の課題も含めた一定の共有認識を形成することができた。	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	S								
理由	運営委員会で「学部初年次教育と ILAC 科目との関係性について」という審議事項を設け、3 回に亘って学部間で情報交換と意見交換を行ない、今後の課題も含めた一定の共有認識を形成することができた。								
改善策	—								
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関する事】							
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。 ・学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させる 							

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		ため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部を越えて参加できる課題解決型フィールドワーク（体験実習含む）を導入するための教育開発支援機構の取組みに参画し、新規開設を企画・準備する。 ・新入生ガイダンスにおいて ILAC 科目の意義と 4 年間における好ましい学び方について、従来以上に有効に説明できる方法を ILAC 運営委員会で検討する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ILAC ゼロ群に（全学公開科目として）、1～2 種類程度のフィールドワーク型科目を開設するためのトライアル施策の実施検討（教育開発支援機構企画委員会の議事録）。 ・2019 年度各学部新入生ガイダンスにおける、ILAC 科目の意義と 4 年間の好ましい学び方等の説明（教員）用の、6 学部共通のガイドライン（フォーマット）の作成。
	年度末報告	執行部による点検・評価
		自己評価 A
		理由 <ul style="list-style-type: none"> ・教育開発支援機構企画委員会の企画（学部長会議で承認）を ILAC 運営委員会で説明し、課題解決型フィールドワークの 2 種のプランのうち B タイプをゼロ群に置くことの下承を得た。 ・★年度末の運営委員会で、各学部新入生ガイダンスにおける ILAC 科目についての説明のガイドラインを提示した（★予定）
		改善策 —
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	2017 年度にスタートした、体系的（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から適用）の成果は、本格的には完成年度（2020 年度）をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。
	年度目標	新カリキュラムの暫定的な成果を調べられる指標について、執行部案以外にも ILAC 運営委員会でアイデアを募る。
	達成指標	各学部に依頼し、4 年生の成績表のサンプリング調査（年次別の ILAC 科目履修記録の調査）を試行
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価 A		
理由 <p>左記の「成績表サンプリング調査」について、6 学部から 4 年生と 2 年生それぞれ、成績優秀者と一般の 2 種類で学部ごとに 8 名（総計 48 名）の成績表を抽出し、新カリキュラムの体系的（順次性）の成果に関する調査を試行し、新たな指標として一定の収穫が得られた。</p>		
改善策 —		
No	評価基準	教員・教員組織
4	中期目標	2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。
	年度目標	左記プロジェクト報告書を叩き台に、ILAC 運営委員会で議論を開始し、何を教養教育授業担当としてカウントするか、各学部「1 表教員」も参加しやすい柔軟な認識を共有することをめざす。
	達成指標	ILAC 運営委員会内規第 12 条の「学部 3.8 コマ」条項について、コマのカウント対象の柔軟な拡大や数値の適切性等の観点から、運営委員会において見直しの議論を開始する。一例として、分科会ごとの専任（1 表・2 表教員）・非常勤の授業担当比率の現状把握等。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価 A		
理由 <p>左記、ILAC 科目の分科会別の専任教員授業担当率の調査を行い、調査結果について学部・分科会からの意見聴取を行なった。そしてその結果やプロジェクト報告書に基づいて執行部が作成した、ILAC 内規第 12 条の改訂案について、各学部・分科会からの意見聴取を行ない、議論を開始した。</p>		
改善策 —		
No	評価基準	教育研究等環境

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

5	中期目標	履修者数が教室定員を超過する大人数授業が少なくない ILAC 科目において、適正な授業環境の確保（履修者数の調整）に努める。	
	年度目標	他大学の先行事例を参考に、本学で可能な web による事前登録・抽選システムの導入を ILAC 運営委員会で具体的に検討・決定する。	
	達成指標	教室定員 300 人以上の授業において、定員を超える履修者が集まる授業を対象に、事前登録・抽選システムによる人数調整を、最速で 2019 年度（準備に時間を要する場合、2020 年度）から実施する。（指標：関連する運営委員会議事資料）	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		左記について、2020 年度実施をめざした準備を事務局で進めている。（今年度の運営委員会にて、大筋の方向性は承認済み）	
	改善策	-	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
6	中期目標	自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有しているゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。	
	年度目標	上記、【教育方法に関すること】の欄の記載の一点目に同じ。自治体・企業や地方（地域づくり）と連携した、フィールドワーク型科目開設の準備（教育開発支援機構）に参画する。	
	達成指標	上記、【教育方法に関すること】の欄の記載の一点目に同じ。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		上記、【教育方法に関すること】の欄の記載の一点目に同じ。また、履修証明プログラムの有力な具体例になるとされる「SDGs プラス」プログラム構想のリソースとして、ILAC 総合科目の中から可能性のある科目のリストを提出した。	
	改善策	-	
<p>【重点目標】</p> <p>上記項番 10・13 に重なって関わることとして、「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書を参考材料に、ILAC 運営委員会で、市ヶ谷地区の教養教育の幅を広げてさらに豊かにするための議論を開始する。具体的な一方案として、ILAC 主催の基盤科目・リベラルアーツ科目（コア）と、総合科目および各学部の公開科目（専門教養）とをあわせて教養教育リソースと考える新たなスキームの検討などを行いたい。その際は当然各学部からも意見・提案を募り、運営委員会において、分科会主体のルーティン業務に関する議題にとどまらず、学部教授会で学部としての判断が必要な議題を、継続的な審議事項として重点的に設ける。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>各項目の年度目標に掲げたことは、おおむね予定通り進めることができている。今年度運営委員会で設けた「学部の初年次教育（基盤教育）と ILAC 科目との関係性」という議題においては、各学部代表が主役になって有意義な情報交換・意見交換ができた。懸案の内規 12 条の見直しについても、ILAC 執行部が改訂案（一次提案）を提示し、公式な議論を開始した。意見聴取を行なったところ、改訂への反対や現状維持の支持も含む多様な意見が、各学部・分科会の事情に応じて存在することが明らかになりつつある。</p>			

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2018 年度の重点目標として、「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書を参考材料に、ILAC 運営委員会で、市ヶ谷地区の教養教育の幅を広げてさらに豊かにするための議論を開始する」ことを挙げていたが、2018 年度運営委員会で設けた「学部の初年次教育（基盤教育）と ILAC 科目との関係性」という議題において、3 回にわたって学部間で情報交換と意見交換を行い、一定の共有認識を形成することができたことは評価できる。内規 12 条の見直しについても、ILAC 執行部が改訂案（一次提案）を提示し、公式な議論を開始し、意見聴取を行なった。新カリキュラムの成果の測定のために ILAC 科目年次別履修状況サンプル調査を行ったことは評価できる。また、課題解決型フィールドワークの科目を置くことが ILAC 運営委員会で了承されたことや、大人数授業の履修者数調整のために web 事

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

前登録抽選制という具体的な策を講じようとしている点も、学内のモデルとなりうる取り組みとして、評価できる。

IV 2019年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2017年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論を行う。
	年度目標	・公開科目の教養教育リソースとしての可能性について、検討する。 ・新カリキュラム完成年度（2020年度）を見据えて、現時点での課題（見直しが必要な部分の有無等）を検討する。
	達成指標	・公開科目の活用の可能性について各学部・分科会に意見・提言を求める。 ・新カリキュラムの現時点での課題を各分科会で調査する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	・少人数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。 ・学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させるため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。
	年度目標	初年次教育科目におけるアクティブラーニングや課題解決型といった教授法授業について、ILAC 主催科目・学部専門科目の枠を超えて情報交換を行う。
	達成指標	初年次教育におけるアクティブラーニングや課題解決型授業の導入・実施状況を調査し、その情報を共有する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	2017年度にスタートした、体系的（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から適用）の成果は、本格的には完成年度（2020年度）をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。
	年度目標	新カリキュラム3年目の成果指標として、昨年度に試行した6学部成績サンプル調査を引き続き実施する。
	達成指標	・ILAC科目年次別履修状況サンプル調査を実施する。 ・成果を調べるさらなる方法について検討する。
No	評価基準	教員・教員組織
4	中期目標	2017年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。
	年度目標	・昨年度に執行部が提示した内規12条見直し案に対して各学部・分科会から出た意見を検討する。 ・センター長、副センター長の選出方法について見直しを検討する。
	達成指標	・内規12条見直し案について、各学部・分科会から出た意見を集約し、論点整理を行う。 ・センター長、副センター長の選出方法見直しについて議論を開始する。
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	履修者数が教室定員を超過する大人数授業が少なくない ILAC 科目において、適正な授業環境の確保（履修者数の調整）に努める。
	年度目標	2020年度実施に向けた、大規模人数授業のweb事前登録抽選制について、執行部事務局案をもとに運営委員会で細部を調整する。
	達成指標	大規模人数授業のweb事前登録抽選制に関するシステムを構築し、運営委員会に提示・検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有している

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		ゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。
	年度目標	教育開発支援機構のプランに基づき、ゼロ群に外部（企業や民間の市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目を新規設置することをめざした準備を進める。
	達成指標	課題解決型フィールドワーク科目の内容と設置可能性について運営委員会・分科会で検討し、調査する。
<p>【重点目標】</p> <p>ILAC は、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎えると同時に、過少受講者の授業に対する取扱いルールの適用が始まる。その前年にあたる 2019 年度は、新カリキュラムの現時点での課題の抽出、見直しの検討を開始する。そのために運営委員会・分科会での検討・調査を行う。</p>		

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎えると同時に、過少受講者の授業に対する取扱いルールの適用が始まることを見据えて、2019 年度は、新カリキュラムの現時点での課題の抽出、見直しの検討を開始することを重点目標としており、妥当な目標と評価できる。年度目標として、新カリキュラムの成果を調べるための ILAC 科目年次別履修状況サンプル調査を続けることが挙げられた上に、中期目標として、新たにいくつかの指標の導入を目標としていることは大いに評価できる。また、大人数授業の履修者数調整のために web 事前登録抽選制という具体的な策を講じようとしている点も、学内のモデルとなりうる取り組みとして、高く評価できる。また、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書を参考材料として、各学部・分科会のアイデア・提言も募りながら市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論を行うことを中期目標としている。この作業は各学部のカリキュラムとも大きく関連する内容となると予想される。長期的な視野に立ち慎重な検討と議論を期待したい。

小金井リベラルアーツセンター

I 2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

FD 推進センターは、多岐にわたり意欲的にプロジェクトを実施して来ている。とはいえ、見直しも必要であり、年度目標として、プロジェクト体制の検証と再構築、アドバイザリー・ボード会議の運営方法の見直し、「学生による授業改善アンケート」結果の活用、シンポジウム・セミナー等の質的改善が挙げられているのは妥当と考えられる。また、「学生による授業改善アンケート」について結果の活用は重要であり、推進すべきものではあるが、2017 年度の施策が一定の成果をもたらした結果、回答率に関して改善が見られたことは高く評価される。しかし、さらなる回答率の向上も目指す努力も不可欠であると考ええる。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度から開始された新カリキュラムが完成年度を迎える 2020 年度までその円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの効果を見極めることが当面の目標となる。また、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書の利用の仕方も重要となる。報告書に書かれた作業は各学部のカリキュラム改革とも関連する大規模な改革となると予想される。長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、中期目標として内部質保証体制の構築が目指されているが、理系学部にも適合的な内部質保証の工夫が求められる。また、2019 年度に語学教育のカリキュラム改革の実施が目指されており、2018 年度における検討が期待される。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの正式な参加が課題とされてきているが、検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋を付けることを期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にするのは大きな課題であり、完成年度に向けた配慮の行き届いた作業が望まれる。2017 年度にピアネットを学習環境支援センターの下に配置したのは学生スタッフ活動を統括する上で大きな意味を持つと考えられるが、今後はピアネット全体を組織的・有機的に運営していくことが求められる。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部質保証体制については、理工学部教授会主任を委員長とする自己点検委員会を組織し、理系専門教育と分科会の守

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

備範囲を考慮し分担して自己点検を行った。語学教育のカリキュラム改革については、新設科目について可能な限り最も適切な曜日・時限を設定した。また、過少受講者クラススリム化の方針に沿って、開講曜日・時限の見直し、例外化申請科目の選定などを行った。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの参加については、カリキュラム上運用可能な科目を検討した。諸語科目についてクラスをコード共有する形が、実現の可能性が高いことを確認し情報科学部と継続して検討することとした。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

内部質保証体制については、2018年度大学評価結果総評で理系学部にも適合的な内部質保証の工夫が求められたのに対し、理工学部教授会主任を委員長として自己点検委員会が組織されたことは評価できる。語学教育のカリキュラム改革については、適切な曜日・時限の設定に取り組んだことは評価できる。過少受講者クラススリム化の方針に沿って、開講曜日・時限の見直し、例外化申請科目の選定などの対応も行った。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの参加については、カリキュラム上運用可能な科目を検討したとのことであり、前進が見られる。今後も検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋を付けることを期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

英語科目群、教養科目群（人文・社会・自然科学系、保健体育系、選択語学系、リテラシー系）、理系教養科目群（数学系、理科系）からなる幅広い教養科目を提供する。それぞれの履修状況をモニターすることで履修の機会をできるだけ均等に与えることを目指している。特に、体育実技科目においてはコマごとの履修者数を確認し、よりきめ細かい配慮を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き
- ・生命科学部生のための履修の手引き
- ・KLAC 運営委員会資料・議事録
- ・科目別履修者数集計
- ・受講者数集計（体育）

②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

「科学実験Ⅰ（物理学）」、「科学実験Ⅱ（化学）」、「科学実験Ⅲ（生物学）」により、実験レポートの書き方、プレゼンテーション方法の修得をさせている。

数学科目では、高等学校との接続にも配慮した共通テキストを採用している。

【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ開講時の総合ガイダンスにおいて、受講者の高校での理科履修科目・実験経験のアンケートを実施し、アンケート結果を利用することにより理科の習熟度に応じたTAによるきめ細やかな実験指導が可能になった。また、受講者に名札装着を義務づけることを開始した。科学実験は入学後始めての実習となる学科も多く、受講者は、当初は4-8名程度の実験グループ内ですらお互いの名前もわからない状態である。実験グループ内でお互いの名前が認識できるようになり、コミュニケーションが活発にとれるようになった。教員側からも受講者をすぐ判別できるようになったために、実験指導、評価をより効果的に実施可能となった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・該当科目のシラバス
- ・新入生ガイダンスでの資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・理工学部生のための履修の手引き ・生命科学部生のための履修の手引き ・書籍『コア講義 微分積分』、『コア講義 線形代数』（裳華房） 	
③学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>「キャリアデザイン」、「科学技術史」、「先端技術・社会論」、「技術者倫理」、「情報倫理」、「文章作法」などの授業を開講し、キャリアデザインを修得させるとともに、技術と実社会との繋がりを意識させている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当科目のシラバス ・ガイダンスでの資料 	
1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修の手引きにおいて、科目区分ごとの目標を明示している。 ・英語および諸外国語科目については、入学時などに語学ガイダンスを実施している。 ・英語科目では冊子「英語上達への道」を作成し配布している。 ・ガイダンス時に、担当教員と事務部の連携により教養科目履修について指導が行われている。 ・自然科学系科目ではプレースメントテストの実施により、適切かつ必須な科目履修を行わせる仕組みを持っている。 ・自然科学科目では、プレースメントテストの結果に基づきリメディアル科目を実施している。 ・体育実技では授業内での指導を行っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部生のための履修の手引き ・生命科学部生のための履修の手引き ・新生ガイダンスでの資料 ・冊子「英語上達への道」 ・「選択語学ガイダンス」実施案内 PPT ファイル ・自然科学系科目履修指導用 PPT ファイル 	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>英語科目、諸外国語科目および自然科学系実験科目ではレポートの添削指導を行うなど、各科目で具体的な学習指導をしている。人文・社会系科目では適宜作文を課し、意見交換の機会を設けるなど、学生の言語表現力を高めるよう指導している。また他の分野に興味のある学生に対して個別指導を行っている。また、海外留学を希望する学生、語学検定の資格を取得したい学生に対して個別相談と学習指導を行っている。自然科学系科目では TA、チューターも、学習指導全般に活用している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当科目のシラバス ・(化学実験)「レポートの書き方」「レポートチェック事項」 ・チューター相談時間記録 	
③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>科学実験（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）では、毎回レポートを課し、予習・復習を盛り込むことにより、学習時間を確保している。科学実験Ⅰ（物理学）では、授業時間内提出のレポートと1週間後提出のレポートを課し、学習時間の増加を図るとともに、レポート提出の際には試問を行うなどして知識の定着を確認している。また、英語では多読を推奨し読書の記録を提出させて総語数による学習動機向上を図っている。リテラシー科目では、課題の提示と、自己学習（復習用）の教材や資料提供で学習時間増加を促進している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当科目のシラバス 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・科学実験Ⅱの「レポートの書き方」「レポートチェック事項」 ・科学実験（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）ガイダンス資料 	
④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期留学制度（SA）プログラムの単位認定を、教養科目の「科学技術コミュニケーション演習」として行っている。 ・英語教育改善プロジェクトにおいて、英語教育の在り方を継続して話し合っている。 ・諸外国語の一部の授業では実験的にアプリを使用して発音指導と作文添削などを行っている。 ・科学実験では、終了後に話す能力と聞く能力を育成する目的のためにグループディスカッションを行い、座学重視ではない授業形態の展開に取り組んでいる。 ・リテラシー科目では、授業時の座席指定や個人の意見発表の実施、演習時間の確保など、アクティブラーニングの導入を心掛けている。 ・体育実技科目では「体力テスト」を実施し、学期末にフィードバックすることで自身の体力レベルや体組成を確認し、健康の維持・増進を促す。また、「個人カード」を導入し毎回の授業テーマを理解するとともに、授業の成果を高めるようにしている。 ・教育効果の向上のため、授業用機材の保守点検を行った。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発音指導・作文添削アプリ ・体力テスト実施要領、集計結果 ・英語教育改善プロジェクト資料・議事録 	
⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>講義科目については教室のキャパシティや学習効果測定を鑑みて、必要に応じて受講者制限を行うなどしている。受講者制限については担当教員だけでなく、科目所属の分科会が提案しKLAC運営委員会でその適否を検討するなどして、慎重に行うようにしている。語学科目については必修科目を含めて定員を設けており、内容・レベルに適した受講者数を維持するよう、必要に応じてクラス増もして対応している。実験・実習科目については実験器具や実施時間に不足が起らないよう適正人数を保つようなクラス割（時間割設定）を行っている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部・生命科学部共通 教養科目・教職科目 時間割 ・理工学部生のための履修の手引き ・生命科学部生のための履修の手引き 	
1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生申告による成績評価の調査申請が制度化されている。 ・英語科目では試験答案の学生への返却を実施している。 ・自然科学分科会数学科目では、複数教員が担当する科目において成績の比率調整など成績基準を打合せている。 ・英語科目ではTOEICによる習熟度別クラス編成を行うが、成績評価において公平を期するため、クラスのレベルを考慮し習熟度上位クラスで成績を有利に評価している。 ・リテラシー科目では定量的な基準を導入している。 ・実験科目においては成績会議を行い、適切な成績評価、単位認定を行っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部生のための履修の手引き ・生命科学部生のための履修の手引き ・実験科目成績判定会議議事録 	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布の状況を把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語分科会では前年度に作成した英語成績分布のガイドラインを作成し、兼任講師に展開している。 「科学実験Ⅱ」において、全クラスの成績分布の年次推移を集計、担当教員間で共有し、試験放棄者の割合も情報共有している。 リテラシー科目ではGP集計結果や出欠情報システムにより試験放棄の実態を把握している。 数学科目では、統一試験を採用している学科の担当者を中心に成績分布を共有している。 	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「科学実験Ⅱ」成績分布の推移 	
②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>英語教育においては TOEIC の点数を、諸外国語教育においては検定試験の結果を、学習成果を測定する指標の一つとしている。数学においては、統一試験を行い指標の一つとしている。</p> <p>KLAC 自然科学分科会を数学科分科会、理科分科会に分け、数学教育及び理科教育における学習成果の把握等に分野の特性に応じて対応できる体制とした。</p>	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き 生命科学部生のための履修の手引き 小金井リベラルアーツセンター規程 	
③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>授業改善アンケートの記述や、卒業生アンケート等各種アンケートの関連記述等により学習成果を把握・評価するように努めている。また、実技科目では授業内に達成度を評価することで、学習成果を把握している。英語科目では学生が継続的に受験している TOEIC の成績集計・集積を行い学習成果の把握を行っている。実験科目では、プレゼンテーションや試問により実験内容の理解度・到達度をしている。</p>	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC 実施結果・集計結果 KLAC 運営委員会資料・議事録 	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。	
①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>英語科目では、入学時、1年生12月及び2年生12月に TOEIC を行い、さらに、3年生、4年生になってからも希望者に対して受験を促し、学習成果の把握に努めている。さらに、TOEIC テストの結果に著しい成績上昇がある場合に、成績のボーナス制度が設定されている。また、自然科学系科目では、プレースメントテストと入学後の数学・物理の成績についてその推移を入試経路別に調査している。</p>	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC 実施案内 理工学部生のための履修の手引き 生命科学部生のための履修の手引き 冊子「英語上達への道」 	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【利用方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業改善アンケートの KLAC 担当科目の自由記述（KLAC からの申請で入手可能）について、必要に応じて理工学部・生命科学部の執行部に開示する仕組みになっている。 理工学部では回答した学生の GPA 値と対比できる形で各教員にフィードバックしている。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・KLAC 運営委員会資料・議事録

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、授業設置後約10年を過ぎ、設備・実験機器の経年劣化がみられつつある。一方、履修指導の成果で、近年、多くの学科で科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修率が増加している。これはよい傾向であるが、入学者超過がおこった場合に履修者数が実験室の収容人数を超えると同時に、TAや実験機器等が不足する恐れがある。収容人数を増やすため、実習スペースを拡大することは現実的には困難であるが、まずは学部と協力して、設備・機器の更新・充実を進める必要がある。	

【この基準の大学評価】

①教育課程・教育内容に関すること (1.1)

小金井リベラルアーツセンターでは、英語科目群、教養科目群、理系教養科目群からなるカリキュラム編成が行われ、幅広い教養等を習得できる教育課程が編成されている。初年次教育・高大接続への配慮については、受講者の高校での理科履修科目・実験経験のアンケートを実施し、習熟度に応じたきめ細やかな実験指導が可能になったことは、高く評価できる。また、受講者に名札装着を義務づけることにより学生同士のコミュニケーションや教員側からの実験指導、評価がしやすくなったことも、他学部等へのモデルとなりうる取り組みとして大いに評価できる。キャリア教育に関しては、実技と社会との関連を意識した科目が配置されている点で評価できる。

②教育方法に関すること (1.2)

小金井リベラルアーツセンターの履修指導は、履修の手引きによって科目区分ごとの目標を明示しているほか、英語および諸外国語科目では語学ガイダンス、自然科学科目ではプレースメントテストの実施等によって行われている。学習指導については、英語科目、諸外国語科目、自然系実験科目でレポート添削によるきめ細かな指導が行われていることは評価できる。学習時間の確保に関しては、科学実験系科目でレポートを課すことにより学習時間の増加が図られていることや、英語科目で多読を推奨し読書記録を提出させていることは評価できる。効果的な授業形態の導入に関する取り組みとしては、諸外国語の一部授業でアプリを利用した発音指導と作文添削という実験的な取り組みが行われていること、体育実技科目における「個人カード」の導入が目される。語学科目や実験・実習科目で受講者数を適正規模に制限することはもとより、講義科目についても必要に応じて受講者数を制限している。その際、科目による人数の制限の適否を運営委員会で検討する体制をとっていることは評価できる。科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、設備・実験機器の経年劣化がみられつつある一方、履修率が増加していることへの対応も期待される。

③学習成果・教育改善に関すること (1.3～1.5)

小金井リベラルアーツセンターでは、成績評価と単位認定の適切性について、成績評価の調査申請の制度化、英語科目での試験答案返却、自然科学分科会数学科目における複数教員担当科目での成績比率調整、リテラシー科目での定量的な基準の導入、実験科目での成績会議の開催など、さまざまな方法で確認されている。成績分布の状況は、英語での成績分布のガイドラインの作成、科学実験での全クラスの成績分布の年次推移の集計と試験放棄者に関する情報共有などで把握されている。また、語学教育については TOEIC®や検定試験の利用、数学においては統一試験の実施によって学習成果の測定が試みられている。KLAC 自然科学分科会を数学科会、理学分科会に分け、分野の特性に応じて対応できる体制とした点も評価できる。具体的な学習成果の把握には授業改善アンケートや卒業生アンケート等が活用されている。学習成果の組織的・定期的検証に関しては、英語科目で TOEIC®を利用して学年ごとの学習成果の把握に努めているほか、自然科学系科目ではプレースメントテストと入学後の数学と物理の成績について、その推移を入試経路別に調査している。学習成果の検証と、その結果をもとにした教育内容・教育方法の改善については、英語教育改善プロジェクトで TOEIC®の結果を検

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

証し、その結果をフィードバックすることで英語ガイドライン等の改善に活かされている。学生による授業改善アンケートの組織的利用という点では、申請により KLAC 担当科目の自由記述欄を理工学部及び生命科学部の執行部に開示する仕組みが注目される。

2 教員・教員組織

【2019年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）等内のFD活動は適切に行なわれていますか。 S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・教員による授業公開・相互参観の利用。
- ・学生モニター制度の利用
- ・「科学実験」においてFDアンケートに加えて独自アンケートを実施する。
- ・「科学実験」における履修者数推移調査を行う。

【2018年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・授業相互参観の実施（2018年6～7月、2018年11月～2019年1月）
- ・FDアンケートの実施（2018年6～7月、2019年1～2月）
- ・科学実験における独自アンケート調査
- ・科学実験における履修者数推移調査

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教員による授業相互参観実施状況報告書
- ・公開科目一覧表（自然科学）
- ・全学モニター制度実施報告書
- ・科学実験独自アンケート
- ・科学実験履修者数推移集計

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし。	

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターにおけるFD活動は、教員による授業公開と相互授業参観、学生モニター制度の利用によって行われているほか、「科学実験」では独自アンケートや、履修者数推移調査を実施しており、適切に行われていると評価できる。

III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証	
	中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。	
	年度目標	運営委員会で本年度の内部質保証の取り組みの枠組みを検討する。	
	達成指標	本年度の内部質保証を実行する。	
1	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	自己点検の各評価項目に対して、分科会の守備範囲を考慮の上、質保証活動を分担して行い、その後全体で内容を共有することができた。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	—
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。	
	年度目標	①語学教育の質の向上と学習機会の増大を図って 2019 年度に行うカリキュラム改訂の枠組みを決定する。	
	達成指標	新設科目について適切な開講曜日・時限を検討する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		新設科目について、可能な限り最も適切な曜日・時限を設定した。 過少受講者クラススリム化の方針に沿って、開講曜日・時限の見直し、例外化申請科目の選定などを行った。	
改善策	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。	
	年度目標	②小金井地区における留学生のための日本語教育再開に取り組む	
	達成指標	留学生の日本語教育のニーズを計る。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		2020 年度から開始予定の、小金井地区における日本語教育プログラム実施に向けて、「(小金井) 日本語教育の課題解決に向けたプロジェクトチーム」(以下、委員会) は準備を予定通りに進めてきた。2018 年 11 月から 2019 年の 3 月の間に委員会を 4 回開催した。さらに IIST の大学院日本語プログラムを担当している教員にヒアリングを行った。市ヶ谷・多摩の日本語プログラムの情報も取り入れながら、委員会ではプログラムの目的整理、カリキュラムの構築、担当者の在り方の検討、および時間割編成方針について議論し、まとめた。	
改善策	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	教員による相互チェック体制の充実を図る。	
	年度目標	①授業相互参観の充実を図る。	
	達成指標	本年度カリキュラムに合わせた授業相互参観の実施。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		理工・生命の両学部で昨年度同様に約 130 科目の教養系科目を公開し、理工学部 8 件、生命科学部 4 件の授業参観があった。	
改善策	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
5	中期目標	教員による相互チェック体制の充実を図る。	
	年度目標	②シラバスチェックを充実させる。	
	達成指標	シラバスチェックの結果を運営委員会にフィードバックして教養教育の深化に資する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		シラバスチェックの経緯と結果を運営委員会で報告し話し合った。英語での Outline and Objectives など今年から追加された項目の記載状況などを中心にチェックを行ったことが報告され、シラバスの入力/出力のシステム上の不具合と思われる箇所があることが明らかになった。これらの箇所について、事務的な対応を依頼した。	
改善策	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
6	中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

	年度目標	2019年度に秋学期開講の数学科目が、電気電子工学科・応用情報工学科で必修化されることへの準備検討を行う。	
	達成指標	期末試験を統一試験として行っている4科目(24クラス)の素点データの度数分布表の作成。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	問題の素案を常勤教員2名で作成し、すべての担当者のチェックを受けた後に、統一試験(機械・電気・応情)を実施した。実施した期末試験の素点データを収集し、学生の理解度を検討した。あわせて、成績の経年変化も検討した。過年度生の成績を含むことにより、入学年度ごとの成績比較ができていないのかという問題が指摘された。
		改善策	次年度からは、新1年生のみのデータ収集を行う。
No	評価基準	教員・教員組織	
	中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。	
	年度目標	生命科学部と協調して化学分野の教員の適正採用を遂行する。	
	達成指標	教員採用後の教養教育における教育編成バランス。	
	7 年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	教養教育担当教員と理工学部教員も参加する生命科学部委員会で公募と選考を行い、教養教育(化学)担当の専任教授1名の採用を生命科学部教授会にて決定した。高校化学に関する著作をもつなど、初年次教育を含めた教養科目の担当にふさわしい実績をもつ教員を採用することにより、化学分野の教養教育の充実が期待できる。また、この採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育が期待できる。
		改善策	—
No	評価基準	教育研究等環境	
	中期目標	情報科学部のKLAC参加のプロセスを検討する。	
	年度目標	カリキュラム上運用可能な科目から具体的なプロセスを検討する。	
	達成指標	予定されるカリキュラム変更の内容等をふまえた継続検討。	
	8 年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	情報科学部のKLAC参加についてカリキュラム上運用可能な科目を検討した。諸語科目について、クラスをコード共有する形が実現可能性が高いことを確認し、情報科学部執行部に検討を依頼した。来年度に上級科目の開設や配当年次の変更等カリキュラム変更があることを踏まえながら、具体的なプロセスを情報科学部と継続的に検討することとなった。
		改善策	諸語科目について、新カリキュラムでの受講状況等を確認しクラスをコード共有するプロセスを検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	中期目標	小金井市・市長・教育委員会・スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。	
	年度目標	地域とのスポーツ交流事業として、卓球大会、野球教室、陸上教室を継続することで小金井地域に貢献する。	
	達成指標	これまで行ってきたスポーツ交流事業の継続と新たな事業の企画。	
	9 年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	年度目標に記載した卓球大会、陸上教室を円滑に実施した。3月2日に実施した野球教室も計画通りに運営でき、これらをもって自己評価をAとした。新たなスポーツ事業の企画については、小金井市と1回、総合型地域スポーツクラブと3回ほど検討した。現在、小金井地域のニーズや現在実施している事業の見直しを含めて総合的かつ継続的に検討している。
		改善策	現状のスポーツ交流事業の継続と新たな事業の企画を実現するにあたって、予算と実施場所

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		の問題がある。特に実施場所については、緑町グラウンドの休日及び平日夜間の利用を可能にすべく改善を要望する。
<p>【重点目標】 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】(必須項目) 年度目標のうち「語学教育の質の向上と学習機会の増大を図って2019年度に行うカリキュラム改訂の枠組みを決定する」ことを最も重視する目標とする。 達成のためには、運営委員会と関連分科会が連携し、専門科目との兼ね合いや、小金井地区の教室利用状況なども勘案しながら、適切な時間割編成等を行う。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】 具体的な目標を設定した項目については、各担当分科会などの取り組みによって概ね年度目標を達成している。また、新たに取り組むべき課題が明らかにされた項目もあり、その点も評価される。例えば、重点目標とした「語学教育の質の向上と学習機会の増大を図って2019年度に行うカリキュラム改訂の枠組みを決定する」ことについては、2019年度カリキュラム改訂のため、可能な限り適切な時間割編成を行ったが、曜日・時限によって教室稼働率がばらつく等の問題が明らかにされ、運営委員会や関連分科会相互のさらなる情報共有や協力が必要であることが明らかになった。また、「情報科学部のKLAC参加のプロセスを検討する」のような大きな課題については、先ず実現可能なことから取り組むことを確認し、具体化に向けて多少の進展を見た。</p>		

【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>小金井リベラルアーツセンターでは具体的な目標を設定した項目については、各担当分科会などの取り組みによって概ね年度目標を達成しており、評価できる。また、新たに取り組むべき課題が明らかにされた項目もあり、その点も評価できる。例えば、重点目標としていた「語学教育の質の向上と学習機会の増大を図って2019年度に行うカリキュラム改訂の枠組みを決定する」ことについては、曜日・時限によって教室稼働率がばらつく等の問題が明らかにされ、今後の対応について情報共有や協体制度などの課題解決に向けた取り組みが期待される。また、「情報科学部のKLAC参加のプロセスを検討する」という課題に対しても、具体化に向けた方策が確認され、情報科学部の執行部へ検討依頼するなど、多少の進展が見られた。教養教育(化学)担当教員として初年次教育を含めた教養科目の担当にふさわしい実績をもつ教員を採用したことも、高く評価できる。</p>
--

IV 2019年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
	年度目標	昨年度同様に、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討する。
	達成指標	自己点検委員会の開催。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。
	年度目標	小金井地区における留学生のための日本語教育再開に継続して取り組む。
	達成指標	引き続き小金井日本語教育の課題解決に向けた委員会を開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。
	年度目標	教養教育充実のためにラーニングサポーター制度を活用する。
	達成指標	具体的な取り組み内容・時期等を検討し実行する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	教員による相互チェック体制の充実を図る。
	年度目標	継続して授業相互参観の充実を図る。
	達成指標	カリキュラム改訂科目を含めた授業相互参観の実施。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標	前年度に引き続き、期末試験を統一試験として行っている4科目(24クラス)の素点データ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		の度数分布表を作成する。 電気電子工学科・応用情報工学科において、秋学期開講科目が必修化されたことの影響を把握するため、2学科についてはより正確な検討を行う。
	達成指標	十分なデータが得られた科目の数を指標とする。
No	評価基準	教員・教員組織
6	中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
	年度目標	理科科目・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立。
	達成指標	2018年度、2019年度に新規採用した教員を含めた適性配置の検討。
No	評価基準	教育研究等環境
7	中期目標	情報科学部の KLAC 参加のプロセスを検討する。
	年度目標	カリキュラム上運用可能な諸語科目について、2020年度からの情報科学部と KLAC のコード共有を検討する。
	達成指標	3学部の授業時間割を総合して、適切な曜日に科目を配置できるよう検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	小金井市・教育委員会・総合型スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。
	年度目標	地域とのスポーツ交流事業として、卓球大会、野球教室、陸上教室を継続することで小金井地域との交流をはかる。さらに、新たな事業の企画を検討する。
	達成指標	年度目標に記載した、スポーツ交流事業（卓球大会、野球教室、陸上教室）の実施。新たな事業企画の検討。
<p>【重点目標】</p> <p>年度目標のうち、「理科科目・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立。」を最も重視する目標とする。教養教育に関係する教員として2018年度に物理分野、2019年度に化学分野の専任教員が採用されており、兼任講師構成の年次変化やカリキュラム改訂の年次進行も考慮しながら、理科科目・実験科目において専門教育科目との関連を配慮した教員の適性配置と運営体制を検討する。</p>		

【2019年度中期・年度目標に関する大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは評価基準の各項目について、年度目標は中期目標に即して適切かつ具体的に設定されている。中期目標としては、まず内部質保証体制の構築が目指されている。この点に関しては小金井リベラルアーツセンターに適合的な内部質保証の工夫が求められる。また、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行うことが中期目標として設定されている。留学生のための日本語教育再開に向けて、具体的な取り組みが期待される。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの参加のプロセスの検討が課題とされているが、検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋を付けることを期待したい。

年度目標のうち、「理科科目・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立」が重点目標とされており、理工学部・生命科学部とも協力しつつ、多角的な視点から教員の適正配置と運営体制が検討されることを期待する。

学習環境支援センター

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】（参考）

FD推進センターは、多岐にわたり意欲的にプロジェクトを実施して来ている。とはいえ、見直しも必要であり、年度目標として、プロジェクト体制の検証と再構築、アドバイザリー・ボード会議の運営方法の見直し、「学生による授業改善アンケート」結果の活用、シンポジウム・セミナー等の質的改善が挙げられているのは妥当と考えられる。また、「学生による授業改善アンケート」について結果の活用は重要であり、推進すべきものではあるが、2017年度の施策が一定の成果をもたらした結果、回答率に関して改善が見られたことは高く評価される。しかし、さらなる回答率の向上も目指す努力も不可欠であると考えられる。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017年度から開始された新カリキュラムが完成年度を迎える2020年度までその円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの効果を見極めることが当面の目標となる。また、2017年

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書の利用の仕方も重要となる。報告書に書かれた作業は各学部のカリキュラム改革とも関連する大規模な改革となると予想される。長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、中期目標として内部質保証体制の構築が目指されているが、理系学部に適格的な内部質保証の工夫が求められる。また、2019年度に語学教育のカリキュラム改革の実施が目指されており、2018年度における検討が期待される。情報科学部の小金井リベラルアーツセンターへの正式な参加が課題とされてきているが、検討を継続し、懸案の解決に向けた道筋を付けることを期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にするのは大きな課題であり、完成年度に向けた配慮の行き届いた作業が望まれる。2017年度にピアネットを学習環境支援センターの下に配置したのは学生スタッフ活動を統括する上で大きな意味を持つと考えられるが、今後はピアネット全体を組織的・有機的に運営していくことが求められる。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

市ヶ谷キャンパスの建て替え工事への対応については、学生の動線と建物間の移動箇所ごとの通行量の予測を踏まえて検討を行い、時間割の変更によるピークが見込まれる休み時間の延長を法人に提案して実現した。また、動線の変更については、各種の媒体を通じて教職員および学生への周知を図った。

ピアネットについては、ピアネット運営委員会を通じて、活動団体間の情報共有や連携の強化を図り、学生に対する合同研修会を年に二度実施した。また、55・58年館フェアウエル Days においては、ピアネットとして企画展示に参加し、複数の活動団体の学生の参加を促した。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にすることが大きな課題だが、学生の動線と建物間の移動箇所ごとの通行量の予測を踏まえて検討を行い、学習環境支援センターから、時間割の変更によるピークが見込まれる休み時間の延長を法人に提案して実現したことは、高く評価できる。今後も工事の完成まで細心の配慮が要請される難しい課題であり、動線確保がより困難になると予想される 2019、2020 年度についても、市ヶ谷キャンパスの各部局と連携して万全な準備が進められることを期待する。

ピアネット全体を組織的・有機的に運営していくことが課題だが、ピアネット運営委員会を通じて活動団体間の情報共有や連携の強化を図っていることや、学生に対する合同研修会の実施は、有効な対応として評価できる。55・58年館フェアウエル Days の企画展示にピアネットとして参加して複数の活動団体の学生の参加を促したことも、活動団体間の連携強化に資したであろうと推察する。

II 自己点検・評価

1 教育研究等環境

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①学生の主体的な学習を支援するための取り組みを行っていますか。 S A B

【学生の主体的な学習を支援するための取り組み】※箇条書きで記入。

- ・学習ステーションにおいて、学生・教員・職員の協働による学生の自主的・主体的な学習活動のサポートを行っている。
- ・本学の教学改革の方向性や進捗を見すえつつ、特に正課外教育について、その推進に寄与できる体制の拡充を図っている。

【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・正課外教育に位置づくピアネットの各活動団体の活動において、学生が実際にどのような力を身につけているのかを把握するため、これまで使われてきた指標を「ピアネット・バリュールブリック」として位置づけ直すとともに、新たに「ピアネット・コンピテンシーテスト」の開発に着手した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・法政大学ピアネット規程（規定第1114号）
- ・2019年度第9回ピアネット運営委員会議事録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・正課外教育を通じて、学生が実際にどのような力を身につけたのかを、現場の肌感覚による把握ではなく、研究的にも妥当性のあるテストによって把握しようとする試みは、きわめてユニークである。	2.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

学習環境支援センターでは学生の主体的な学習を支援するための取り組みとして、学習ステーションにおいて、学生・教員・職員の協働による学生の自主的・主体的な学習活動のサポートを行っており、学生の学習環境の改善に貢献していると評価できる。ピアネットの各活動団体の活動を通じて学生が実際にどのような力を身につけているのかを把握するための新しい試みとして、専門家の助力も得て「ピアネット・コンピテンシーテスト」の開発に着手したことも評価できる。

III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育研究等環境
1	中期目標	<p>教育および学びの質の向上を促進するため、教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC)</p> <p>①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上、改善策や対応策を講ずる。</p> <p>②HOSEI2030 アクション・プラン（教学推進4 アクティブラーニング・実践知育成の学び）に基づき、大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置に向けて検討を開始する。</p> <p>③第一期中期経営計画に基づき、ピアネット合同企画の実施等、さらなるユニット間の連携強化に取り組む。</p> <p>④第一期中期経営計画に基づき、ピアネット・コンピテンシーおよびバリエールブリックについて検証を開始する。</p>
	年度目標	<p>①市ヶ谷キャンパス 55・58 年館立替工事フェーズ④の STEP ごとに歩行者動線を確認し、時間割との関連も考慮しながら、授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討する。</p> <p>③ピアネット合同研修会の実施等、ピアネットのユニット間のさらなる連携に取り組む。</p>
	達成指標	<p>①市ヶ谷キャンパス 55・58 年館立替工事の授業運営および学習活動への影響に対し、改善策や対応策を講ずる。</p> <p>③ピアネットのユニット間の連携を強化する。</p>
	年度末報告	<p>教授会執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 A</p> <p>理由</p> <p>①学習環境支援センター運営委員会において、市ヶ谷キャンパス 55・58 年館建替工事中の歩行者動線について、教室利用状況と各教室の履修者数を踏まえたシミュレーションを含んで、何度も慎重な検討を行った。</p> <p>対応策として、移動者数が多いと想定される時限の間の休み時間を 2019 年度に限り延長することを法人に要請し、実現した。また、歩行者動線と授業時間の変更について学生に周知するため、HP への掲載と「コンパス」への掲載を要請し、実現した。</p> <p>③ピアネット運営委員会において、ユニット間の情報やアイデアの交換にこれまで以上に注力するとともに、学生スタッフ合同研修会においては、ユニット間の混合メンバーによるグループワークを実施し、各ユニットの活動状況の報告と交流を行った。</p> <p>また、55・58 フェアウェル Days では、ユニットを横断した教職員、学生による出展を行った。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	改善策	—
【重点目標】 ①市ヶ谷キャンパス 55・58 年館立替工事フェーズ④の STEP ごとに歩行者動線を確認し、時間割との関連も考慮しながら、授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討する。 学習環境支援センター運営委員会にて議論し、改善策や対応策を講じ、適宜、しかるべき組織・会議体等に提案する。		
【年度目標達成状況総括】 年度目標は首尾よく達成することができた。今年度の成果を踏まえて、次年度の活動に活かしたい。		

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

2018 年度の重点目標は、「市ヶ谷キャンパス 55・58 年館立替工事フェーズの STEP ごとに歩行者動線を確認し、時間割との関連も考慮しながら、授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討する」ことであったが、学習環境支援センター運営委員会で工事中の歩行者動線について丁寧なシミュレーションを含んだ慎重な検討を重ねたこと、その結果を踏まえた対応策として、移動者数が多いと想定される時限の間の休み時間を 2019 年度に限り延長することを法人に要請して実現させたことなど、2018 年度重点目標は十分に達成されたと評価できる。

ピアネットについても、学生スタッフ合同研修会における交流や、55・58 フェアウェル Days での教職員・学生による出展など意欲的な取り組みがあり、年度目標は達成されたと評価できる。

IV 2019 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育研究等環境
1	中期目標	教育および学びの質の向上を促進するため、教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC) ①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上、改善策や対応策を講ずる。 ②HOSEI2030 アクション・プラン（教学推進 4 アクティブラーニング・実践知育成の学び）に基づき、大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置に向けて検討を開始する。 ③第一期中期経営計画に基づき、ピアネット合同企画の実施等、さらなるユニット間の連携強化に取り組む。 ④第一期中期経営計画に基づき、ピアネット・コンピテンシーおよびパリュールブリックについて検証を開始する。
	年度目標	①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を把握し、対応策を検討する。 ④ピアネット・コンピテンシーを測るためのピアネット・コンピテンシーテストの試行を開始し、次年度以降に本格実施できるように準備する。
	達成指標	①市ヶ谷キャンパスの工事における 2019 年 5 月以降のフェーズが授業運営および学生の学習活動に支障を生じさせていないかどうかを把握・点検し、必要があれば、可能な限りでの対応策を講じる。 ④ピアネットを構成する各団体において、ピアネット・コンピテンシーテストを試行実施し（学生は、活動の事前と事後に受検）、結果を検討したうえで、必要に応じて、テストの修正を試みる。
【重点目標】 上記④。ピアネットを構成する各団体に、活動の事前と事後でのピアネット・コンピテンシーテストの実施を依頼し、結果についての分析と検討を行う。必要に応じて、テストの修正についても検討する。		

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にすることは大きな課題であり、学習環境支援センターの中期目標、年度目標はともに適切である。また、ピアネットの活動の成果を測ることも重要であり、ピアネット・コンピテンシーを測るためのピアネット・コンピテンシーテストの試行を開始するという年度目標を最も重視する目標としていることも、

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

適切と言える。また、大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置に向けて検討を開始するという中期目標も、学生の学習支援のために有用と考えられ、今後の検討・実現に期待したい。

【大学評価総評】

FD 推進センターでは、2019 年度より 3 ユニット体制への移行が実現し、各組織・役職の業務内容・権限を明らかにすべく内規を整備したことが評価できる。2019 年度は、これまで学習環境支援センターが担ってきた役割も含めた教育支援・学習支援の在り方について検討を進め、最終的には新体制案を学部長会議に上程することが目標とされている。教育・学習支援をより効果的に機能させることは、学生の学びの質に直結する重要な課題であり、新体制案の提示を待ちたい。「学生による授業改善アンケート」のより高い回答率を目指す努力も、引き続き期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、新カリキュラムの完成年度である 2020 年度まで、その円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの課題の抽出、見直しの検討が重要な目標となる。2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書、およびこれに基づいて執行部が提案した ILAC 内規第 12 条の見直し案にかかわる議論も重要となる。各学部のカリキュラム等にも少なからぬ影響がある可能性があり、長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、引き続き理系学部に適格的な内部質保証の工夫が求められる。また、2019 年度に語学教育のカリキュラム改革が実施されるが、今後、その成果の検証が必要になるだろう。以前より課題とされてきた情報科学部の KLAC への参加については、懸案の解決に向けてゆっくりでも着実に歩を進めることを期待したい。2019 年度の重点目標である「理科学部・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立」についても、学部と協力しつつ多角的な視点から検討することが望まれる。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にすることは大きな課題であり、配慮の行き届いた作業を完成年度まで続けてもらいたい。ピアネットの組織的・有機的な運営、およびその活動成果の測定も重要である。また、大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置も、学生の学習支援のために有用と考えられ、今後の検討・実現に期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。